

平成 25 年度事務事業評価調査

事業コード	02070502	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部署名	住民課
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 肇
		内線	310
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	05子育て生活環境の整備
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度～ 年度)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	乳幼児医療費の助成に関する条例 義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>子ども(中学生・児童・乳幼児)を抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療費の確保を図る。</p> <p>②内容</p> <p>中学校卒業までの医療費(入・通院)の自己負担の一部を助成する。 通院については、平成25年度より中学生までの自己負担の一部助成を拡大する。</p>	<p>0歳から乳幼児及び児童、中学校卒業までの子どもで健康保険に加入している者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>対象となる子ども(中学生・児童・乳幼児)に対し、必要なときに容易に受けられることにより子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る上で効果がある。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	15,236	14,078	11,662	15,253	15,253			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	1,290	2,179	1,521	2,179			
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
その他の特財	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
一般財源	3,946	1,899	141	3,074	3,074			
人件費								
一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244			
総コスト費(千円)(A+C)	16,480	15,322	12,906	16,497	16,497			
人口あたりコスト(円)	2,674	2,486	2,094	2,677	2,677			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	医療証交付数	枚	400	435	109%	550	550
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 109% / 1 = 109% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	子ども医療費制度については、入院は、府制度までの小学生歳以上中学生までの対象と通院は、3歳から中学生までの対象にし、府内の医療機関の受診時の医療費の一部負担分の一部を助成し、受益者負担の軽減を図り、子育て支援の一環として、貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	子ども医療費の一部負担分の一部を助成することで、受益者負担の軽減を図り、健康の保持及び福祉の増進を図ることや子育て支援の効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	府内での医療機関の受診の場合は、一部負担の一部を負担するだけの現物給付
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	助成対象者には全て公平

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	16 / 16	100% (B)
-------------------------	---------	----------

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
109%	100%	104%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
A	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
平成25年度より子育て支援の一環として、通院の対象年齢のさらなる拡大をする。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
平成25年度より通院の対象年齢を中学生まで拡充する。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
平成25年度より通院の対象年齢を中学生まで拡充する。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止